

# 令和元年度 事業報告

## 1. 令和元年度通常総会の開催

令和元年 5 月 30 日(木)、ルポール麴町にて通常総会を開催した。

総会では、平成 30 年度事業報告及び平成 30 年度決算が原案どおり承認された。また、理事、監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和元年度事業計画及び令和元年度収支(損益)予算書が報告された。

総会に引き続き、国土交通省都市局街路交通施設課長 本田 武志 氏による「都市行政の最近の動向について」の講演が行われた。

## 2. 理事会等会議の開催

### (1) 理事会

平成 31 年 4 月に開催した第 1 回理事会を始め、6 回(臨時理事会 3 回を含む)開催し、令和元年度の協会運営の諸課題と方針、会長、副会長並びに専務理事の選任、入会申請のあった企業の承認、令和 2 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規定の改正等について審議した。

### (2) 運営会議

令和元年 10 月に開催し、令和元年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の実施状況及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

### (3) 業務執行会議

平成 31 年 4 月に開催した第 1 回業務執行会議を始め、4 回開催し、令和元年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和 2 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規則の改正等について検討した。

また、今後の協会の運営について検討するため、業務執行会議の委員による運営等検討会を 3 回開催し、令和 2 年度以降の協会の委員会の体制、事務局の体制について検討を行った。

### (4) 関西地区協議会

令和元年 7 月 23 日に大阪府建築健保会館において開催し、令和元年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、令和元年度事業計画及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

## 3. 委員会の開催

### (1) 会員資格審査委員会

正会員の入会として、(株)大日コンサルタント、(株)新都市二十一について審査し、入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

### (2) 企画運営委員会

令和元年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検

討、②職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

協会組織強化については、今後の取り組み方策の検討を行い、また活動強化に関しては、昨年度に引き続き、日本大学まちづくり工学科 1 年生に対して、都市プランナー等についての講義を 2 回実施した。

### (3) 情報委員会

令和元年度活動方針に基づき、協会の委員会及び部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会の活動の中でのトピック的なことを紹介する都市コンレビュー、都市コンだよりを発行した。

「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会からの情報発信について検討を行った。また、コンテンツ管理部会では、昨年度から引き続き「フォトシェサービス」の具体化について検討を行い、次年度よりのサービスの提供を開始するよう、準備を進めた。

### (4) 技術委員会

委員会において今後の活動のあり方についての検討を行うとともに、令和元年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方部会については、会員に対して過年度実施した都市計画業務の受注事例アンケート調査をもとに、報告書として取りまとめ、都市計画実務発表会で発表するとともに、協会ホームページに掲載し、地方公共団体等への情報発信を行った。

(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会については、9月27日(金)に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)については、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。その結果、協力表明を頂いた自治体は 159 団体(令和 2 年 3 月末時点)になり、本年度の登録件数は 33 件(令和 2 年 3 月末時点)であった。

### (5) 事業委員会

第 1 回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、今後の活動などの検討を行った。

都市懇サロン、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を開催するとともに、「多様なデータを活用した都市計画検討」に関する研修を東京、大阪及び福岡で開催した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、参加者を募り 10 月に第 1 回を開催し、全体で 3 回開催した。

また、2050 年都市ビジョン研究会を設置し、将来像とその実現に向かつての都市施策の検討を開始した。

### (6) 関西地区協議会

「まちづくり技術交流部会関西」では、昨年度立ち上げた都市に息づく DNA 研究会を開催し、都市を印象付ける要素について現地調査を行い、検討を進めた。

### (7) 東日本大震災復興特別委員会

令和元年 5 月に第 1 回委員会の開催を始め、4 回開催し、委員会の活動方針等について検討を行った。

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会を開催することとし、令和元年度は東北地区協議会が中心となって宮城県内の被災した市街地の復興事業を対象とした座談会を開催した。

事前防災検討部会は、国土交通省が開催した復興まちづくり事前準備担当者会議において、事前準備と

しての民間の取組事例として、「復興事前準備のススメ」、最近の取組事例について発表した。

#### (8) 認定都市プランナー制度特別委員会

令和元年度は、前年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

平成 31 年 4 月に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの推薦依頼をし、認定申請の受付を行った。10 月には認定都市プランナーの口頭審査などが行われ、認定准都市プランナーとして 37 名、認定都市プランナーとして 47 名を登録した。マスター都市プランナー 6 名の認定、登録した。

また、今年度は第 1 期認定都市プランナーの更新手続きを行い、96 名が更新手続きを行った。

#### (9) ワークライフバランス検討特別委員会

働き方改革に伴う、勤務条件の変更及びワークライフバランスへの取組の先進的な事例について紹介するセミナーを開催した。

### 4. 各種事業の実施

#### (1) 講習会・研修会等

令和元年度は、例年実施してきている講習会、研修会等を開催するとともに、都市計画に関するデータのオープン化を踏まえた「多様なデータを活用した都市計画検討」に関する研修を実施した。また、(公社)日本都市計画学会と共同で開催している都市計画実務発表会は「新時代における都市づくり」をテーマとして開催した。

これらの講習会、研修会等の参加者募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で 839 名が参加した。

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| ① 都市懇サロン 年間 9 回開催    | 参加者 192 名              |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 135 名<br>合格者 25 名 |

・受験対策実践セミナー                      ・業務経歴添削指導  
・専門科目論文添削指導                      ・模擬面接指導

#### ③ 講習会・研修会

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| ・都市計画実務者講習会(令和元年 8 月 9 日) | 参加者 93 名<br>(会員 70 名) |
|---------------------------|-----------------------|

国土交通省の全面的な協力のもと、ICT 技術の進展などを踏まえた都市計画の方向性やビッグデータ等を活用した計画策定などに関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「スマートシティの推進について」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室長 筒井 祐治 氏

「都市計画基礎調査情報のオープン化」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室 課長補佐 松田 純一 氏

「松山市のスマートシティの取組と活用」

松山市 まちづくりデザイン推進官 石井 朋紀 氏

「ビッグデータ等を利活用した都市マネジメントの高度化」

日建設計総合研究所 理事 上席研究員 川除 隆広 氏

- ・関西地区講習会(令和元年7月23日) 参加者 73名  
(会員 39名)

「最近の都市計画に関する動向」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「AIの時代の都市構造急変における都市計画」

立命館大学 政策科学部 教授 鐘ヶ江 秀彦 先生

- ・都市計画実務発表会(令和元年年9月27日) 参加者 81名  
(会員 51名)  
実務発表者 7名

テーマ:新時代における都市づくり

コメンテーター

(第一セッション)

東京大学 助教 相 尚寿 氏

(株)地域計画連合 江田 隆三 氏

(第二セッション)

東洋大学 教授 佐野 浩祥 氏

(株)計画技術研究所 須永 和久 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

(株)日本設計 中山 佳子 氏

日本都市計画学会会長賞

(株)地域計画建築研究所 坂井 信行 氏

(株)パスコ 大山 哲也 氏

- ・ファシリテーター養成講座(令和元年8月23日) 参加者 60名  
(会員 46名)

都市計画業務において住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役 広石 拓司 氏

- ・多様なデータを活用した都市計画検討研修 参加者 延べ60名  
(会員 57名)

都市計画業務において多様なデータを活用した計画の検討を進めるため、都市計画の実務者を対象に実際にデータを活用した現況の都市構造可視化などを行い、具  
体の業務に活用できるスキルの習得を目的として開催した。

東京(2回)(令和元年6月10日、7月17日)

「都市計画関連情報のオープン化に向けた国土交通省の取組について」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室長 越智 健吾 氏(6月10日)  
筒井 祐治 氏(7月17日)

「都市計画基礎調査情報のデータを活用した分析事例の紹介」

(株)日建設計総合研究所 関 健熙 氏

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

国土交通省 都市局都市政策課 企画専門官 赤星 健太郎 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)セントラルコンサルタント 小坂 知義 氏

(株)福山コンサルタント 結城 勲 氏

関西(大阪市)(令和元年11月27日)

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

(一社)都市構造可視化推進機構 橋本 信幸 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)セントラルコンサルタント 小坂 知義 氏

九州(福岡市)(令和元年10月24日)

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

(一社)都市構造可視化推進機構 田中 雄一 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)福山コンサルタント 結城 勲 氏

・第3回認定都市プランナー情報交流会(令和元年6月25日)

参加者 52名

(会員 42名)

講演 1

「最近の都市計画行政」について」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 筒井 祐治 氏

講演 2

「これまで取り組んできたことと認定都市プランナーに期待すること」

元日本都市総合研究所代表 鳥栖那智夫 氏

元地域計画連合代表取締役社長 西多 英治 氏

「都市計画コンサルタント優良業務登録事業(e-job 事業)の事業内容見直しの説明と質疑応答」

都市計画コンサルタント優良業務登録事業運営委員会 柳沢 委員 氏

「認定都市プランナー登録更新の説明と質疑応答」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

・認定都市プランナー登録更新講習会(令和元年7月24日)

参加者 27名

(会員 19名)

「認定都市プランナー将来ビジョンの説明」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

「登録更新方法、都市計画 CPD に関する詳細説明」

(公財)日本都市計画学会事務局長 吉田 充 氏

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

「質疑応答及び都市計画 CPD ポイントの個別調査」

・認定都市プランナー登録更新連続セミナー(9月20日、25日、26日、10月2日、4日)

参加者 44名

(会員 42名)

10月4日からの第1期認定都市プランナーの登録更新の受付を控え、連続セミナーを開催し、CPD ポイントの取得を促すとともに、都市開発等に関する様々な話題について講演をいただいた。

i. 都市計画の新たな領域の現状と展望 ～AIと都市づくり～

(一財)都市防災研究所 理事 守 茂昭 氏

ii. 日本の郊外都市開発の経験を海外に、そして未来に生かす～港北ニュータウン開発～

元 UR 都市機構 有限責任事業組合まちテラス 松井 雅彦 氏

iii. 地方都市の再開発 ～賑わいの担い手は～

(株)アール・アイ・エー 東京支店計画一部 部長 渡邊 岳 氏

iv. 都市計画の新たな領域の現状と展望 ～エリアマネジメント～

(株)フロントヤード代表取締役 長谷川 隆三 氏

v. 日本の郊外都市開発の経験を海外に、そして未来に生かす

～つくばエクスプレス沿線開発～

元 UR 都市機構 安達 哲郎 氏

・働き方改革に対応した勤務環境などに関するミニセミナー(2月27日)

参加者 15名

(会員 12名)

都市計画コンサルタント業界におけるワークライフバランスの実現の一助として、協会会員を対象に、働き方改革の内容と先進的な取り組み事例を内容とするミニセミナーを開催した。

① (仮)働き方改革に伴う制度の改正

労働保険事務組合 TSC 東京(社会保険労務法人 TSC)田 中 晃貴 氏

② 「えるぼし認定(女性活躍推進法)」・「くるみん認定(次世代育成支援対策推進法)」に向けた取り組みと、本社・東京支店事務所移転による働き方の改革について

(株)オオバ 辻本 忠 氏

(2)現地見学会・交流会(令和元年11月15日)

参加者 26名

(会員 23名)

全国で、高度成長期に建設された郊外ニュータウンの再生が課題となっているなか、千里ニュータウンの再生の現状を視察し、理解を深めるため、千里ニュータウンにお住まいであり、千里育ち・千里在住のニュー

タウン研究者・千里パブリックデザイン代表の奥居 武 氏に市民目線での千里ニュータウン再生についての講義をいただき、現地を案内していただいた。

また、見学会終了後有志による交流会を開催した。

(3)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(令和元年度 3 回開催)

参加者 国土交通省 5 名

協会会員 11 名

昨年度に引き続き都市計画に係る中堅・若手技術者交流会として、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、「まちづくり技術・技法、まちづくりの進め方」、「これからの都市計画のあり方、コンサルタントのあり方」について意見交換を行った。

(4)都市計画法制定 100 周年記念事業(令和元年 10 月 25 日 於 全国町村会館 2階ホール)

参加者数 161 名

都市計画法制定 100 年を迎える節目にあたり、これまで形成された都市や地区を振り返るとともに、都市計画やコンサルタントが「これから」担うべき役割や持つべき視点を考えるシンポジウム等を記念行事として開催した。

第 1 部 認定都市プランナーがお薦めする”まち”10 選の発表

認定都市プランナーが、これまでの知見・経験から、全国の“まち”を見渡して、次の 100 年に向けても受け継いでゆきたいと、世の中にお薦めする“まち”(都市又は地区)を選定し、そのうち評価が高かった上位 10 地区を発表

第 2 部 パネルディスカッション『都市の未来と未来の都市計画』

コーディネーター 東京大学 教授 小泉 秀樹 氏

パネリスト 京都大学 教授 広井 良典 氏

高崎経済大学 准教授 大澤 昭彦 氏

明治大学 准教授 南後 由和 氏

NHK型企画開発センター

チーフディレクター 青柳 由則 氏

都市計画コンサルタント協会 理事

日建設計総合研究所 西尾 京介 氏

(5)日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会(令和元年 11 月 8 日～10 日)

令和元年 11 月 8 日から 10 日に横浜市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業として交流会(参加者 60 名)及びポスター展示(参加 18 社)を、横浜メディア・ビジネスセンターにて行った。

(6)国土交通省都市局幹部職員との意見交換会(令和 2 年 2 月 19 日)

国土交通省都市局及び(一社)都市計画コンサルタント協会の取組施策の相互理解を深めること等を目的に、都市局 幹部と都市計画コンサルタント協会幹部による定期的な意見交換の場を設けた。

第1回の意見交換会は、国土交通省都市局の会議室において、国土交通省から都市局長、審議官、関係課長の参加のもと、協会側からは松田会長をはじめ、会員会社に所属している理事が参加した。

#### (7)その他事業

##### ① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて10種類を販売した。

##### ② 都市計画 CPD の活用とその推進

##### ③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

##### ④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

##### ⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

##### ⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

##### ⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

##### ⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業の実施

#### 5. 東日本大震災復興関連の活動

##### ① 被災市街地の復興に関する座談会及び見学会(11月29日 宮城県)

##### ② 「円滑な復興まちづくりへの推進会議」(復興まちづくり事前準備担当者会議)(国土交通省主催 令和2年1月20日開催)において、「復興事前準備のススメ」等を説明

#### 6. 認定都市プランナー認定・登録事業

平成31年4月1日に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの6月7日までに、認定都市プランナー:60名、認定准都市プランナー:37名の応募があった。

認定都市ランナーについては、書類審査で2名が不合格となり、58名について口頭審査を行った結果、47名が合格し、47名が登録した。また、認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、応募のあった37名全員が合格した。

さらに、令和元年7月1日開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会、(特非)日本都市計画家協会及び(一社)都市計画コンサルタント協会の3団体からマスター都市プランナーとして推薦のあった6名対して就任要請を行った結果、全員から了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任頂いた。

認定都市プランナー認定・登録制度の今後の取組方針として「認定都市プランナー制度 将来ビジョン」を認定都市プランナー制度連絡協議会において正式に決定した。

また、認定申請を3団体に所属していない者も認定申請ができるようにするなど、認定都市プランナー等に関する規程、規則の改定を行った。

令和元年6月25日に第3回認定都市プランナー交流会を開催し、52名が参加した。

また、第1期の認定都市プランナーの更新を円滑に進めるため、認定都市プランナー登録更新講習会を令

和元年 7 月 24 日、認定都市プランナー登録更新連続セミナーを令和元年 9 月 20 日から 10 月 4 日の間に 5 回開催した。

第 1 期認定都市プランナーの登録更新申請を令和元年 10 月 6 日から令和 2 年 1 月 20 日まで受け付け、96 名(更新率:62.3%)が登録更新を行った。